

ごあいさつ



代表取締役社長

田中 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第70期中間事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期のわが国経済は、未だ厳しい状況を脱していないものの、民間設備投資の増加傾向や企業収益に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復の兆しを感じられる状況のなかで推移しました。

このような情勢のもと、当社はコアとなる技術にさらに磨きをかけ、当社ならではの個性ある商品の開発に努めるとともに、引き続き全社をあげて一層の収益体質向上に取り組んでまいりました。

当中間期の売上高は、米国での自動車販売が好調に推移し、ユーロ安の影響による欧州での落ち込みを相当カバーいたしました。円高による売上目減りが大きく、また自動車以外の各事業部門における需要減少の影響もあり、4,382億円と前年同期に比べ101億円(2.3%)の減収となりました。利益面につきましては、米国での販売台数の増加に加え、各種費用の低減等による増益要因がありましたが、為替レート差等の減益要因から営業利益は233億円と前年同期に比べ66億円の減益となりました。また、今中間期は前年同期のようなグループ全体の財務体質改善策としての有価証券売却を伴わなかったことから、経常利益は前年同期に比べ46.2%減少し220億円となりました。一方、今年度から適用される金融商品時価会計に伴う、関係会社への出資に対する投資評価引当金の戻入益370億円を原資として、退職給付債務積立不足327億円を一括償却いたしました。これらの要因等により、税引き後の中間利益は132億円と前年同期に比べ37.5%の増益となりました。

以上の状況から、当期中間配当につきましては、1株につき前年の普通配当4円を50銭増配し、4円50銭と決定させていただきました。

今後の経営環境の見通しにつきましては、国内の一般景況は徐々に上向くものと期待されますものの、米国経済の減速懸念や不安定な為替相場に加え、国内・米国の株式市場の動向など、依然として予断を許さない事業環境が続くものと予想されます。このようななかで自動車部門は、国内におきましては、「New Age インプレッサ」の日本カー・オブ・ザ・イヤーの特別賞受賞を梃子に、「レガシィ」ワゴンの商品力強化や「フォレスター」の拡販により、登録車3車種の市場におけるポジショニングを一層強化してまいります。これに、軽自動車「プレオ」をベースとした追加モデルの導入などを加え、年度で30万台の販売確保に努めてまいります。海外につきましては円高環境にも耐え得る中長期的な基盤づくりを進め、新商品の導入により、より強固な地域別・車種別戦略を確立し、ブランド力・収益力の向上を図ってまいります。

併せて、ゼネラル モーターズ コーポレーションおよびスズキ株式会社との提携による相乗効果を最大限に生かし、「プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー」の実現のため、全事業部門をあげて新中期経営計画の指針である「売上高30%アップと品質・コスト・生産性の30%向上」にチャレンジし、当社全体の収益力の向上を図って行くとともに、グループ全体の更なる体質強化に取り組んでまいります。

加えて、環境と事業活動との関わりを認識し、人と社会と地球の調和を目指し、生産・使用・廃棄に至る環境負荷の低減活動を積極的に展開してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別営業報告

自動車部門

フォレスターの販売台数が大幅に伸長

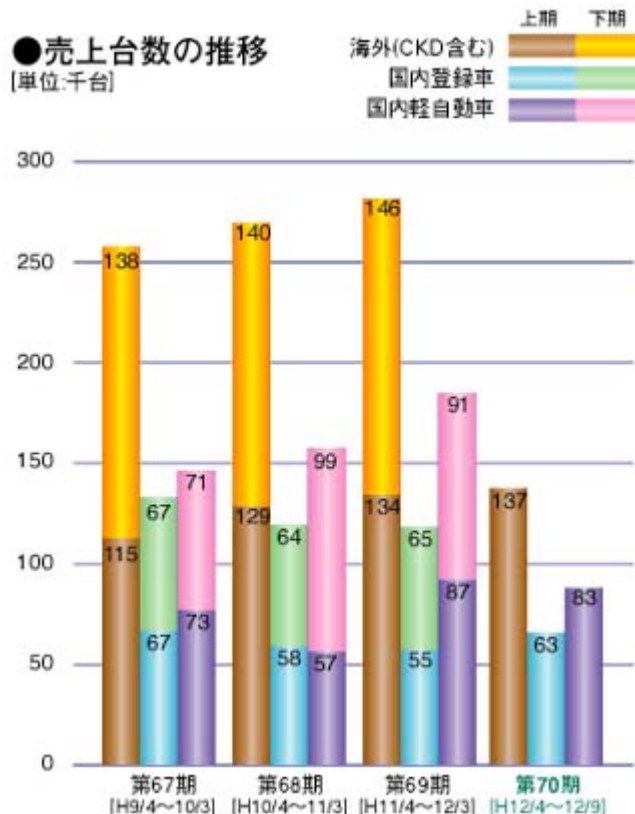
国内の自動車の全体需要につきましては、登録車は依然として200万台を割り込む低水準ではありましたが、4年振りに前年同期を上回り2.8%の増加となりました。一方、軽自動車は僅かに前年同期を下回りましたが、平成10年の新規格車導入以降、依然として高い水準を維持しており、自動車全体では前年同期を1.4%上回りました。

そのなかでスバルの登録車につきましては、1月にビッグマイナーチェンジした「フォレスター」が大幅に伸長し、上期を通して販売台数の確保に寄与しました。主力車種の「レガシィ」は、「B4」が市場におけるスポーツセダンとしての地位を確立し健闘したものの、レガシィ全体では高水準であった前年同期をやや下回る水準で推移しました。一方、8月にフルモデルチェンジを行なった「New Age インプレッサ」は、発売後1ヶ月強で受注累計が5,700台に達するなど好調なスタートを切りましたが、登録車全体では下期への登録の一部ずれ込みもあり、前年同期に比べ2.7%の減少となりました。また、軽自動車につきましては、「サンバー」はキャブトラックが、各メーカーのなかで唯一前年を上回る健闘をしましたが、「プレオ」は商品性の認知が進んだものの、マイナーチェンジ直前であったことも影響し、軽自動車全体では前年同期を6.0%下回りました。

以上の結果、国内の登録届出台数は139千台（前年同期比4.7%減）となりましたが、売上台数は145千台と前年同期に比べ2.4%上回りました。

海外につきましては、SUVが引き続き北米市場で人気車種であったこともあり、「フォレスター」が販売台数を伸ばしましたが、「レガシィ」、「インプレッサ」は、欧州の円高による輸入車市場の低迷の影響により減少し、完成車輸出台数は82千台（前年同期比8.2%減）となりました。CKD（海外生産用部品）は、北米でのレガシィ販売の好調を受けSIA（米国現地生産会社）がフル稼動したことにより55千台（前年同期比22.6%増）となり、完成車およびCKDの合計では137千台（前年同期比2.0%増）となりました。

以上国内、海外を合わせた売上台数は283千台と、前年同期に比べ6千台（2.2%）の増加となり、自動車部門全体の売上高は3,819億円（前年同期比0.3%増）となりました。今後とも国内外における拡販と収益向上に全力を注いでまいります。



産業機器事業部門

欧州・アジア向けエンジンが増加

国内は前年同期並みに推移しましたが、海外は欧州・アジア向けエンジンが増加したものの、米国向けのエンジンと発電機が西暦2000年問題対応で急増した需要の反動により減少し、売上高は192億円(前年同期比14.1%減)となりました。今後とも新製品の開発とさらなる拡販に努めてまいります。



小型建設機械(ランマー)専用新型エンジン「EH09」

バス・ハウス事業部門

新型観光バスが売上に寄与

バスは、全体需要が依然厳しい状況のなかで、7月に販売開始した新型観光バスが後半の売上に寄与したものの、上期では前年同期を割り込みました。ハウスもコンテナハウスが建設業界の低迷の影響を受け、全体の売上高は60億円(前年同期比16.1%減)となりました。今後とも商品力強化と収益力向上に努めてまいります。



デザインを一新した大型観光バス

車両環境事業部門

塵芥収集車など環境製品が堅調に推移

市場の低迷が続いていた塵芥収集車が回復の兆しを見せ、環境製品は堅調に推移しましたが、JR各社向けの旅客車が受注の谷間となり、売上高は44億円(前年同期比14.3%減)となりました。今後とも拡販と収益力向上に力を注いでまいります。



都市空間にマッチした斬新なデザインの低床型塵芥収集車

航空宇宙事業部門

防需・民需ともに機数減少

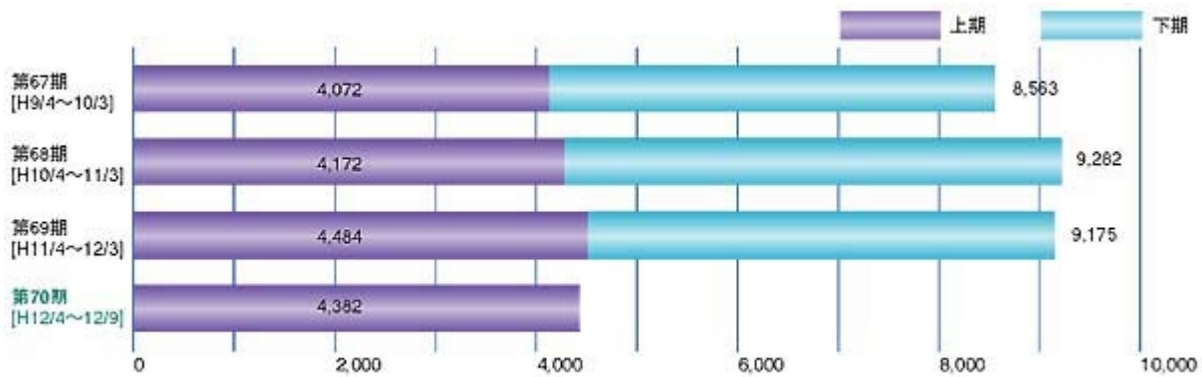
防衛庁向け製品では多用途ヘリコプターUH-1Jの機数増加があったものの、T-4中等練習機等の機数減少により前年同期を下回りました。また、民需もボーイング社向け製品が世界的需要停滞傾向のなかで減少し、売上高は265億円(前年同期比19.5%減)となりました。今後とも商品力の強化と拡販に努めてまいります。



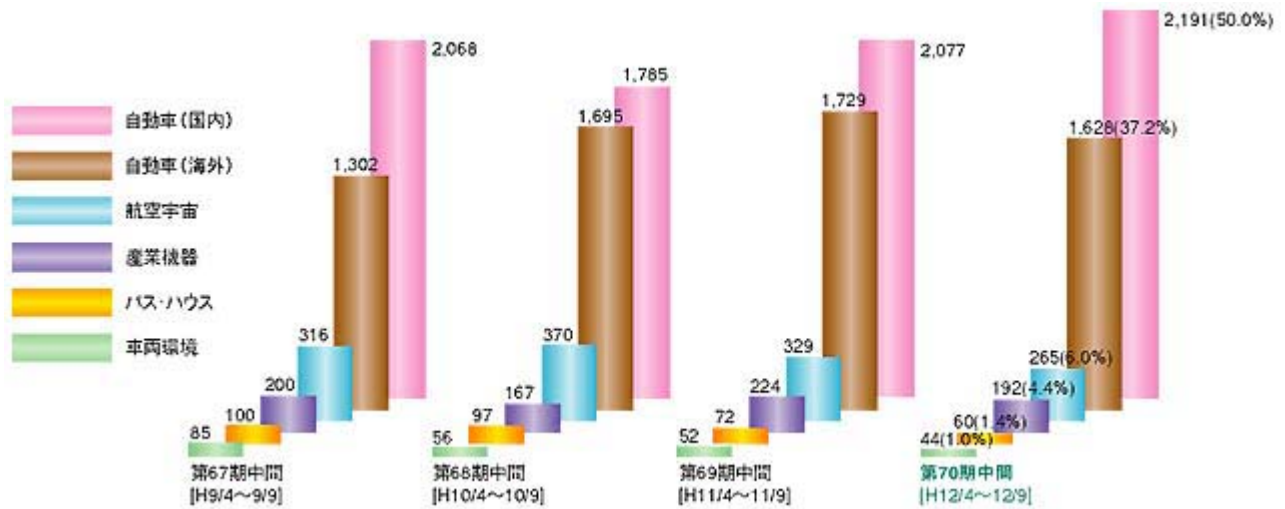
農業用途に市場参入した大型無人ヘリコプター「RPH2」

業績の推移

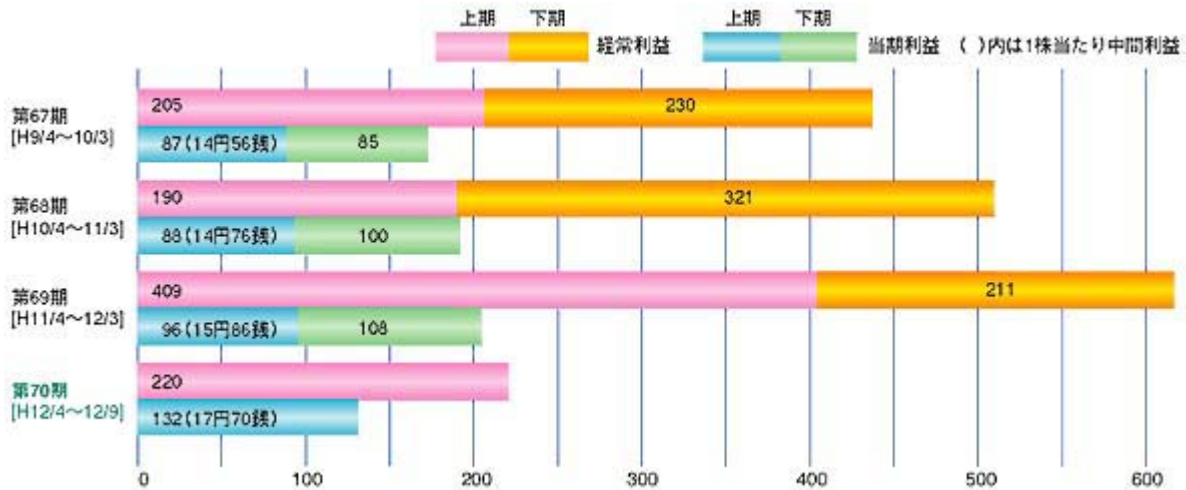
●売上高の推移[単位:億円]



●部門別売上高の推移[単位:億円] ()内の数字は、第70期中間の部門別売上高構成比です。



●利益の推移[単位:億円]



[注] 億円未満切り捨て

活動レポート

「第34回東京モーターショー2000商用車」に出展

11月1日～4日、千葉県幕張メッセで「第34回東京モーターショー2000 商用車」が開催されました。スバルは「プロが選ぶ商用車」をテーマに「サンバー緑のトラック」「サンバーコーヒー移動販売車」など、計18台を出展。サンバー独自の「フルキャブボディ+シャシーフレーム+リヤエンジンレイアウト+4輪独立サスペンション」が生み出すメリットを実物のカットモデル等を使ってアピールしました。[自動車部門]



サンバーのカットモデルを使っでの説明

世界初の民間用チルトロータ機プロジェクトに参画

当社は米国ベル社が計画している民間用チルトロータ機「BA609」の国際共同開発に参画。胴体全体の構造の部品製作と組立て及び装備品の取付けを担当する契約を、今年5月にベル社との間で締結いたしました。チルトロータ機は回転翼機と固定翼機の利点を併せ持つ革新的航空機であり、幅広い用途での需要が期待されます。なお、平成14年度末には胴体初号機を納入予定です。[航空宇宙事業部門]



民間用チルトロータ機「BA609」

寝台特急「カシオペア」がブルーリボン賞を受賞

昨年7月にJR東日本へ納入した寝台特急「カシオペア」が、「鉄道友の会」が選ぶ『ブルーリボン賞』を受賞しました。この賞は、昨年デビューした全国の車両の中から最優秀車両として認められたものに贈られるもので、1958年に創設された賞です。6月20日にJR上野駅で受賞式が行なわれました。[車両環境事業部門]



JR上野駅14・15番ホームで開催された受賞式

「国際福祉機器展」に介護ルームと介護車両を出展

第27回国際福祉機器展が9月12日～14日、東京ビッグサイトで開催され、当社からはバス・ハウス事業部門が介護ルーム「やさしい家族」のデラックス仕様、自動車部門はサンバー、プレオの介護車両などを出展しました。来場者は3日間で13万人と大盛況。当社ブースにも熱心な来場者が多数訪れました。[自動車部門/バス・ハウス事業部門]



東京ビッグサイトで開催された「国際福祉機器展」

貸借対照表

POINT-1 POINT-2

単位:百万円

科目	第70期中間 平成12年9月30日現在	第69期 平成12年3月31日現在	科目	第70期中間 平成12年9月30日現在	第69期 平成12年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	337,234	316,222	流動負債	273,360	326,364
現金及び預金	14,199	30,081	支払手形	10,693	12,393
受取手形	5,344	4,440	買掛金	144,133	149,010
売掛金	92,346	104,854	短期借入金	29,040	39,720
有価証券	101,501	35,079	一年内返済長期借入金	12,904	12,929
自己株式	0	3	一年内償還社債	10,000	10,000
製品	29,761	25,873	コマーシャルペーパー	—	30,000
原材料	4,656	5,056	未払金	8,341	11,926
仕掛品	54,987	51,430	未払法人税等	11,237	14,199
貯蔵品	1,785	1,494	未払費用	20,801	22,490
前渡金	1,073	1,234	前受金	4,721	862
前払費用	2,081	1,306	預り金	453	604
繰延税金資産	7,019	7,017	前受収益	148	161
未収入金	11,984	37,763	賞与引当金	11,678	11,819
短期貸付金	9,019	20,271	製品保証引当金	7,439	7,285
その他の流動資産	1,511	1,779	設備関係支払手形	1,710	2,939
貸倒引当金	△38	△11,462	その他の流動負債	57	22
固定資産	503,183	419,484	固定負債	138,496	105,939
(有形固定資産)	(226,869)	(231,162)	社債	50,000	50,000
建物	51,136	52,540	転換社債	20,821	20,841
構築物	5,919	6,086	長期借入金	9,847	10,687
機械装置	80,329	81,219	長期未払金	5,071	6,206
航空機	78	42	預り保証金	1,676	1,635
車両運搬具	838	1,003	退職給付引当金	51,079	16,568
工具器具備品	11,346	11,671	負債合計	411,857	432,304
土地	73,510	73,513			
建設仮勘定	3,710	5,085	資本の部		
(無形固定資産)	(7,902)	(6,887)	資本金	144,444	88,115
工業所有権	21	23	資本準備金	150,756	94,558
ソフトウェア	7,626	6,595	利益準備金	7,220	6,902
その他の無形固定資産	255	268	剰余金	123,548	113,827
(投資その他の資産)	(268,411)	(181,434)	配当準備積立金	6,000	6,000
投資有価証券	50,571	26,420	退職手当積立金	1,000	1,000
関係会社株式	124,872	137,567	別途積立金	53,335	53,335
出資金	51	67	中間(当期)未処分利益	63,213	53,492
関係会社出資金	2,092	2,092	(うち中間(当期)利益)	(13,212)	(20,440)

長期貸付金	56,815	31,750	その他有価証券評価差額金	2,591	—
長期前払費用	1,736	2,028	資本合計	428,561	303,403
繰延税金資産	28,856	30,720			
自己株式	2,177	—			
その他の投資等	9,407	9,582			
投資評価引当金	—	△51,217			
貸倒引当金	△8,171	△7,577			
資産合計	840,418	735,707	負債及び資本合計	840,418	735,707

[注]百万円未満切り捨て

損益計算書

POINT

単位:百万円

科目	第70期中間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	第69期中間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	438,273	448,463
営業費用	414,884	418,465
売上原価	349,537	355,976
販売費及び一般管理費	65,346	62,489
営業利益	23,389	29,998
営業外損益の部		
営業外収益	2,737	16,418
受取利息及び配当金	1,089	1,077
その他の営業外収益	1,647	15,341
営業外費用	4,075	5,461
支払利息	1,227	2,609
その他の営業外費用	2,847	2,852
経常利益	22,051	40,955
特別損益の部		
特別利益	38,243	3,953
固定資産売却益	180	0
投資有価証券売却益	—	19
投資有価証券評価益	—	329
貸倒引当金戻入額	974	1,732
投資評価引当金戻入額	37,088	1,871
特別損失	37,558	28,366
固定資産売却・除却損	1,115	1,611
投資有価証券売却損	0	150
投資有価証券評価損	3,256	—
投資評価引当金繰入額	—	16,749
貸倒引当金繰入額	—	9,855
退職給付債務変更時差異一括償却	32,744	—
その他の特別損失	442	—
税引前中間(当期)利益	22,736	16,542
法人税、住民税及び事業税額	9,523	6,934
中間(当期)利益	13,212	9,607
前期繰越利益	50,001	10,884
過年度税効果調整額	—	24,867
中間(当期)未処分利益	63,213	45,359

[注]百万円未満切り捨て

●[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1. 有形固定資産減価償却累計額 407,017
2. 保証債務 191,810

[単位:百万円]

中間配当金

平成12年11月22日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定にもとづき、平成12年9月30日最終の株主名簿等に記載された株主に対し、下記のとおり中間配当の実施を決議しました。

1. 中間配当金 1株につき4円50銭
2. 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成12年12月8日

連結決算概要

摘要	平成12年度中間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	平成11年度中間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日
売上高	6,261億円	7,483億円
当期利益	△55億円	96億円
1株当たり当期利益	△7円41銭	15円94銭
総資産	11,287億円 (平成12年9月30日現在)	10,385億円 (平成12年3月31日現在)

●概要

平成12年度中間期の連結売上高は、米国の自動車販売が好調に推移しましたが、米国の現地生産会社スバル・いすゞ オートモーティブ インク(SIA)の連結方法変更に伴い、スバル部門の売上高のみを連結したことなどが影響し、6,261億円となり前年同期に比べ16.3%の減収となりました。

営業利益は、米国の自動車販売の増加に加え、各種費用の低減等による増益要因がりましたが、為替レート差等の減益要因から331億円と20.1%の減益となりました。経常利益は、今中間期は前年同期のようなグループ全体の財務体質改善策としての有価証券売却を伴わなかったことから296億円と前年同期に比べ39.5%減少しました。加えて、退職給付債務積立不足445億円を一括償却したことなどが影響し、最終利益は55億円の損失となりました。

[注]

1. 当社は、グループの経営体質を強化するため、国内の関係子会社の再編成を行い、金融事業をスバルファイナンス株式会社に、不動産事業をスバル興産株式会社(スバル建物株式会社を社名変更)に集約し、株式会社エフ・オー・デーは清算しました。この結果、今中間期の連結対象子会社は、前期末に比べ2社減少しました。
2. 平成12年度中間期の連結決算は、重要な子会社等8社を含む連結対象子会社70社(前期末:72社)、持分法適用会社2社(前期末:2社)であります。

株式事項

平成12年9月30日現在

●株式の総数

発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	746,487,451株
[注]当期中の増加	131,934,911株
1. ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド に対する 第三者割当増資に伴う新株式の発行	131,895,925株
2. 転換社債の転換による新株式の発行	38,986株

●株主数

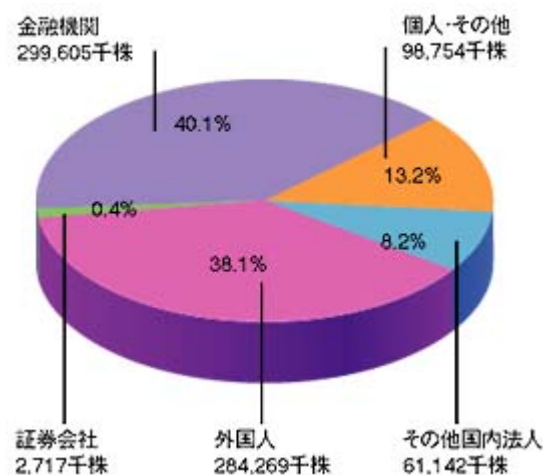
48,555名

●大株主

株主名	株式数(千株)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド	157,262
株式会社日本興業銀行	23,986
三菱信託銀行株式会社信託口	20,347
日本生命保険相互会社	19,634
スズキ株式会社	13,690
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	12,220
中央三井信託銀行株式会社	12,117
株式会社あさひ銀行	10,499
東洋信託銀行株式会社信託口	9,724
第一生命保険相互会社	8,828

●株式の分布状況

合計746,487千株



役員

平成12年10月1日現在

※ 取締役社長兼執行役員	田中 毅	執行役員	桂田 勝
※ 取締役副社長兼執行役員	吉橋隆美	執行役員	古屋 章
※ 取締役副社長兼執行役員	花田輝夫	執行役員	齋藤孝雄
専務取締役兼執行役員	森永 鎮	執行役員	小松 熙
専務取締役兼執行役員	稲田福治	執行役員	高木俊輔
専務取締役兼執行役員	三宅一弘	執行役員	増田裕一
専務取締役兼執行役員	前田 齊	執行役員	塚原 穰
		執行役員	竹中恭二
常務執行役員	武藤弘道	執行役員	和仁喜三郎
常務執行役員	永野正義	執行役員	岩崎雅利
常務執行役員	荒澤紘一	執行役員	エドワード・パスタナック
常務執行役員	田中 毅	執行役員	ウィリアム・マディガン
常務執行役員	大泉雅靖	執行役員	石丸雍二
常務執行役員	街風武雄		
常務執行役員	和田英生	常勤監査役	本郷英一
常務執行役員	五味秀茂	☆ 常勤監査役	平井壽生
常務執行役員	土屋孝夫	☆ 監査役	野村邦武
常務執行役員	中坪博之	☆ 監査役	高久 宏
常務執行役員	中原國隆		
常務執行役員	伊能喜義		

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 3月31日

株主確定日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

[証券代行事務センター]

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

電話 03-3323-7111[代表]

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

会社の概要

社名 富士重工業株式会社

英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.

創立 昭和28年7月15日

資本金 1,444億4,459万円

従業員数 15,114名

主要製品 小型自動車、軽自動車、鉄道車両、産業車両、汎用エンジン、バス車体、航空機

本社 〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話 03-3347-各部署ダイヤル直通

番号案内 03-3347-2111